



琵琶湖の市町境界

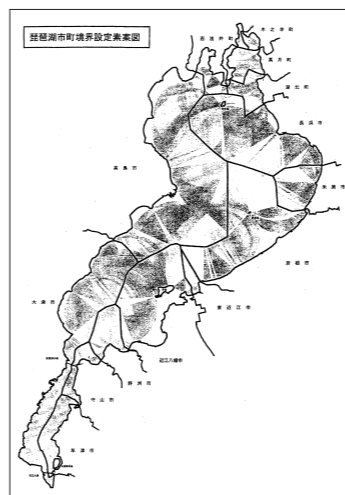
大森 六己 議員

どうなる？

問 県土の6分の1を占める琵琶湖淀川流域1,400万人の貴重な水資源として重要な役割を担っている琵琶湖をより確かな姿で後世に継いでいくための一つの方策として、琵琶湖に接する10市4町に対して湖上に境界を設定する原案が提示されたところである。厳しい財政事情にあえぐ各市町や県が、5月に琵琶湖市町境界設定検討会議をつくり早期実現に向けて動き出した14市町で、平成20年度から1億2千万円の交付金の増収を見込んでいる。

答 総務部長 平成19年度中の境界設定手続き(各市町議会の議決等)に向かって協議調整中です

問 面積となるのか。③浜辺の管理と利用の権限は。



琵琶湖の面積(670平方km)を分割し、沿岸の14市町に配分することに關する事務協議は、県の主導のもと先例を参考として「等距離線主義」(各市町の湖岸(水際)線と対岸市町との中間点を境界線とする方式)によることを基本として、今日までに数回開催されておられ、この中で当市主張の「沖の白石」の帰属等は認容される方向での設定案となっております。このように湖岸線延長が最も長いことから当市への分割予想面積は、相当大きな部分を占めるものと期待されますものの未だ事務協議案でありまして、今後は平成19年度中の境界設定手続き(各市町議会の議決、国への届出等)が必要で、現下は協議調整中の段階であります。



高島病院の再建策を早く示せ

橋本 恒夫 議員

問 9月議会では、17年度決算の状況が明らかになり、累積赤字が13億4千9百万円となつたことから、今後の病院運営について6名に上る議員からの質問がなされた。今定例議会では、新たにコンサルタントを導入する案が上程されているが以下の事項を問う。
①再びコンサルタントを入れて本当に改革できるのか。
②改革の手法は市直営か、民営か。
③改革に対する職員やドクターたちとの十分な意思疎通は図れているのか。
④年度内に改革案を示せるのか。
⑤助役は、改革を必ず実現すると言う強い信念と情熱をもって、率先垂範して行動することが大事だと思うがその覚悟はあるのか。

答 病院改革室長 年度内に経営改善計画を策定します

①コンサルタントの導入の成否は結果が出るか否かです。病院経営について知識のある人材を病院現場に入れ経営改善を実践します。
②病院経営は、公設公営で行うことが最善であるとの考えのもと、今はただ市直営で運営できるように自力再建を目指して努力しています。
③病院内部の意見を尊重し、病院長を本部

長とする経営改善推進本部を院内に設置して経営改善計画を策定しています。
④経営改善計画を作らなければ、新年度予算の審議をしていただくことはできないと考えています。

答 助役

その他の質問

◆高島市の農業施設について



問 最近のマスコミ報道を見てみると、教育や子供相手の非情な事件が多発している。地域社会、教育者、保護者が一丸となつての明るい教育行政をどう考えるかを問う。

答 教育次長 豊かな体験で、豊かな心を

日々の生活で大切にすべき心の持ち方や将来への前向きな生き方を培うため、地域の人々とふれ合う自然・社会体験活動、読書活動、郷土の先哲の教えに学ぶ活動等を積極的に取り入れて、心の教育の充実を図ります。



ゆらぐ支所機能



渡邊 近治 議員

問 合併して2年、私は初議会において支所機能のあり方について質問した。市長は支所長は副市長と思ひ公平で対等な合併を目指していく所存を表明された。しかし1年後の支所の職員は3分の2に減少、市民の方は支所頼りで合併に賛同された方も沢山おられる。高島市は県下の中で一番広い面積を持つ地域である。広大な面積の中での行政運営には各支所は大変な役割を持っている。高齢化社会において周辺部の支所機能にもっと配慮すべきと考える。

答 総務部長 当面は可能な限り現在の支所機能の維持と住民サービスの確保に努めます

支所は、地域住民サービス提供の拠点であり、当市の自然的・社会的条件等に照査して、相応の職員配置は必要と存じております。このため、当面は可能な限り現在の支所機能の維持と住民サービスの確保に努めたいと考えておりますもの、一方では財政再建等に伴う計画的な職員削減等の背景もあることから、今後段階的な見直し等が必要になってこようかと存じます。

問 20億円の防災無線統一事業が必要か

答 総務部長 現在は旧6か町村毎に整備された施設を夫々の支所毎等で運用している状況であり、震災等の突発性災害時の緊急情報伝達の一元化・迅速化等のために、計画的な統合整備は必要と存じます。



防災行政無線の放送室

学級崩壊の現場と市の対応

福井 節子 議員



問 配慮を必要とする学習障害の子ども達への対応は万全か。学級崩壊、いじめに対する教師加配が必要ではないか。

答 教育次長

児童生徒個々が存在感をもてることが何よりも大切であり、市教委は学校と連携し状況に応じて加配教員を派遣するなど支援に努めます。

問 教育現場に人事評価制度はそぐわないのではないか。

答 人事評価制度では教職員の能力開発・意欲向上、学校組織の活性化等により教育の充実を期します。

問 全国一斉テストは学校や子ども達のランク付け、競争は人格を

傷つけるのでは。

答 学力調査では結果を分析し各教師が指導方法の改善に活用して学力の向上に繋がります。

問 小中一貫校は関係者と議論を。中高一貫は地域事情から地元中学校の存続にも関わるので十分な議論を。教育の現場に、今こそ教育基本法の理念を生かすべきだ。

答 小中、中高一貫教育は、各方面のご理解とご協力を得て、児童生徒の課題や地域の実情にあったものをめざします。